

# 町政を問う!!

11 議員が質問・提案を

## 教育政策

### 給食費の無償化を

### 積極的な議論を重ね検討



やまもと ひさお  
山本 久夫 議員

**問** 「学校給食費を無償に出来ないか」について聞

く。無償化については財源が必要であり、教育委員会には、予算編成、予算執行の権限はないが、学校施設を維持管理し学校に通う子どもたちを教育する学校教育が主たる職務であろうと考える。子どもたちが大変少なくなり無償化については、単に子育て支援にとどまらず少子化対策の政策として捉える必要があるの

ではないか。

町長部局には、必要な財源についてだが、昨年度の実績で小学生380名で月4400円。中学生200名で月4700円の給食費。合せて年間約3千万円が徴収されている。

給食費の無償化については議論があり、親や保護者には子どもを扶養する義務が当然ある。

その義務に対し税金を充当することには異論があるなどの意見もあるが、将来の少子化を考えれば、無償化についても再考する時期ではないか。

財源についても社会保障費のように年々増加傾向にあるものでなく、将来において減少していく内容のもので、他の事業を財源的に圧迫するもの

ではないと考えるが、少子化対策として、学校給食の無償化について、財源も含め総合的に判断し実施できないか伺う。

**答** 大西町長

学校給食は、成長期にある児童、生徒の心身の健全な発達のため、豊かな食事を提供することにより、児童、生徒の望ましい食習慣と食に関する実践力を身に付けられることができることも、地場産物の利用や郷土食を提供し、地域の伝統や文化に対する理解と関心を深めることができる。

学校給食費の無償化については、人口減、少子化対策の一つとして、効果など慎重に検討する必要がありと考え、これまでも議論を重ねた経過がある。

全国の中で給食費の無償化について少しずつ議論の熟度が高まり、実施に向けた自治体が増えている。ある意味、少子化対策

の何ら不都合がない政策の一つと考える。

今後、教育行政の優先順位等考慮しながら、財源も含め積極的な議論を重ねて検討する。

## 総合戦略

### 町の将来像は

### 政策提言の

### 実行

**問** 現在、最上位の振興計画である「黒潮町総合戦略」を策定し施策を推進しているが、将来の町政執行の方針や計画の内容について伺う。

**答** 大西町長

策定した「黒潮町総合戦略」は、創生・福祉・教育・防災の4つの基本計画から構成をされており毎年、検証を行いながら運用している。

重要テーマについては、人口減少問題に焦点をあて策定している。人口問題は直接住民生活に影響を及ぼすことに

なり、各基本計画においても重要な課題となっている。

これらの課題を解決するために、各事業における計画・実行・評価・改善を繰り返すことで、より精度の高い政策とし今後、いかなる社会環境の変化があっても住民生活をしっかりと支え、町の将来を建設していきたい。



秋の味覚くりも給食に登場